



赤磐

平成30年3月議会 第52号

市議会だより



3月議会のあらまし 3P
委員会のうでき 7P
14人の議員が一般質問 10P

市議会の会議録がインターネットでも閲覧できます。ご利用ください。

アドレス <http://www.kaigiroku.net/kensaku/akaiwa/akaiwa.html> (※赤磐市のホームページからもアクセスできます)

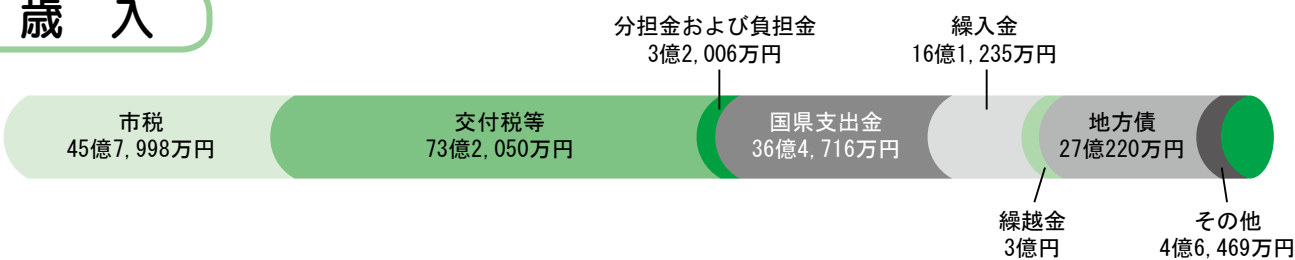
発行／平成30年4月24日 編集／赤磐市議会広報編集特別委員会 所在地／〒709-0898 岡山県赤磐市下市344番地 TEL(086)955-2945 FAX(086)955-5348

当初予算359億3,876万円を議決しました。

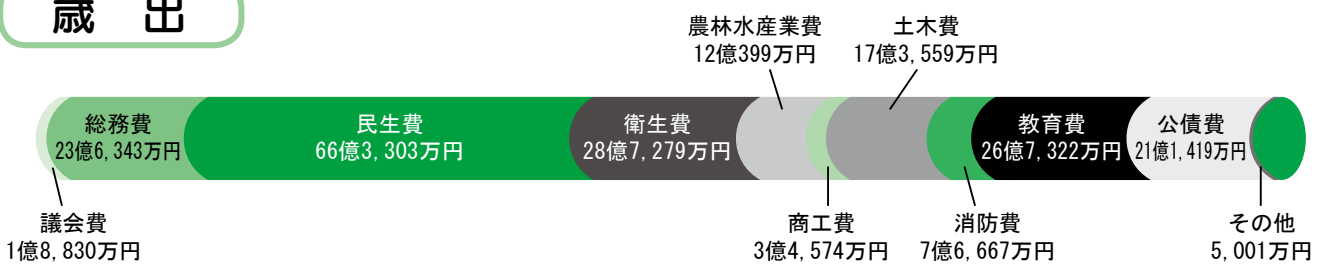
平成30年度の一般会計予算は209億4,694万円で、昨年度より26億2,318万円の増額となっており、新規・継続事業を拡大計上したためである。

市議会として、予算が適正にかつ市民のニーズに対応した行政サービスが提供され、持続可能な財政運営が行われているかしっかりと確認をしていきます。

歳入



歳出



会計別予算規模

会 計 名	30年度	29年度	増 減	増減率
一 般 会 計	209億4,694万円	183億2,376万円	26億2,318万円	14.3%
特 別 会 計	134億8,253万円	140億5,470万円	△5億7,217万円	△4.1%
国民健康保険	60億958万円	68億1,634万円	△8億676万円	△11.8%
後期高齢者医療	6億3,761万円	5億9,918万円	3,843万円	6.4%
介護保険	45億6,297万円	44億1,022万円	1億5,275万円	3.5%
訪問看護ステーション事業	5,426万円	3,574万円	1,852万円	51.8%
下水道事業	21億4,267万円	21億4,372万円	△105万円	0.0%
宅地等開発事業	4,261万円	1,799万円	2,462万円	136.9%
竜天オートキャンプ場	1,675万円	1,460万円	215万円	14.7%
財産区	1,610万円	1,693万円	△83万円	△4.9%
公 営 企 業 会 計	15億928万円	13億9,842万円	1億1,086万円	7.9%
水 道 事 業	15億928万円	13億9,842万円	1億1,086万円	7.9%
合 計	359億3,876万円	337億7,688万円	21億6,188万円	6.4%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

3月定例会の あらまし

議案審議

3月定例会を2月22日から3月20日まで、27日間の会期で開催した。
議案38件を可決、請願3件を不採択、1件を継続審査とし、議員発議の附帯決議1件を否決した。また、人事案件5件を同意・適任とした。

過疎地域自立促進 進市町村計画

問 11項目の追加ということだが、それぞれの予算規模と事業の説明を。

答 共同バス運行事業、吉井地域の高校生の利便性向上のため、発着点を吉井支所まで延伸する。利用人数に応じた負担をするもので150万円。広域路線バスの運行事業、市と和気町が共同運行しているバスの経費として542万2330円。民放ラジオ難聴解消事業、住民に対し災害時の情報伝達体制強化を図るためのコミュニティFMの受信整備1億560万円。仁美農村振興セン

ターの改修は老朽化に伴う改修、3450万円。柵原吉井特別養護老人ホーム組合の吉井川荘の特殊浴槽購入負担金130万円。竜天オートキャンプ場改修整備は施設内設備の老朽化に伴う改修と環境整備で1498万円。B&G海洋センター改修事業は駐車場整備120万1000円。草生多目的広場防球ネット整備事業は、環境整備として345万6000円。

高等学校通学費補助事業は通学に係る経費の一部を補助するもので500万円。外国語指導助手配置事業は市内の小中学校において英語指導、英語活動補助を行うものとして4022万8000円。学校ICT支援事業は教師や児童・生徒への

職員の給与に 関する条例の 一部改正

問 議案説明時に、準拠すること、と改正根拠を

パソコン指導、授業展開支援を行うもので1028万円。

説明していたが何に準拠するのか。また総額でいくら給与を上げるのか。

答 根拠とする法律や条例がある訳ではないが、人事院の勧告をよりどころにするといった市の考え方で、2800万円の増額である。

平成29年度一般会計補正予算

問 地域農業振興補助金3000万円、新規就農総合支援事業補助金750万円、経営体育成支援事業補助金150万円減額の説明を。

答 地域農業振興補助金については、実施主体の変更に伴い減額、新規就農総合支援事業補助金・

経営体育成支援事業補助金はそれぞれ申請が少なかったため減額する。

問 ふるさと納税関係が減額していることに関し、増額を目指すために地域商社と契約があったと思うが、不十分があるのではないかと心配している。内容の説明を。

答 過熱した返礼品競争が起き、それを防止する規制が総務省から出た。規制前に高額返礼品を得ようと駆け込み需要が発生したこと、納税が減ったことが考えられる。地域商社にはこの現状を受け、検討してもらっている最中である。

問 上下水道費の委託料について説明を。

答 民間活力の導入を含め、さまざまな手法によって上下水道会計の財務シミュレーション等による経営診断、施設面の維持管理等の効率化に向けた診断および上下水道の一体化の効果も含め、経営の効率化を促進する事業である。今後、この事業を通じて上下水道の経営について検討していく。

平成30年度一般会計予算

問 住宅新築資金貸付等償還費補助金について説明を。

答 償還の促進に要する市町村の経費に対する県の補助金。本年度償還件数は62件、44万8000円に対する事務費の4分の3の額で33万6000円である。

問 住宅新築資金等貸付金元利収入について説明を。

答 住宅の新築や改修、宅地の購入に必要な資金の貸し付けを行った事業に対しての元利収入であり、現年度滞納繰越分と合わせて106万3000円である。また、現在までの滞納額は平成28年度決算値で1億5306万288円、人数としては53人分である。

問 自立支援給付金について説明を。

答 本事業は障害者総合支援法に基づく事業で当

初予算では、支援対象者を400名と見込んでい

る。事業の内容としては、

障害者が地域で自立した生活が送れるように総合的なサービスを提供することであり、介護給付は、居宅介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、療養介護などである。また、訓練等の給付は、自立訓練、就労移行訓練、就労継続支援、共同生活援助などがある。

問 スター農家育成委託料について説明を。

答 本事業は国内外の市場動向、流通、加工、販売などの実態を学び、市内農家のけん引役となつてもらい、農業所得の向上を目指す事業である。

問 地域商社について説明を。

答 本事業は攻めの農業政策の1つである強い農業の確立プログラムであり、高品質商品に付加価

値をつけて流通させ販売に結びつけていくものである。具体的には農産物のブランド化、地産外商、地産地消が基本的な取り組みとなる。

問 国際交流事業251万2000円について、詳細な説明を。

答 認定非営利法人AMDAが実施する中高生を対象にした海外研修事業に参加する赤磐市立の中学校に通う生徒に対して補助を行うものである。

問 コミュニティFM整備事業費1億560万円の詳細な説明を。

答 市内へFMの中継局を設置するための調査および事業計画作成委託料200万円、施設保守点検委託料860万円、工事請負費については、FM局の送信設備工事および6基の中継局を設置予定である。

問 防犯灯の設置工事と防犯灯設置補助金の詳細な説明を。

答 市が管理している40基分152万2000円、また防犯灯の設置補

助金は区・町内会が管理する防犯灯の新設工事およびLED化に伴う修繕工事に係る事業費に対して3分の2以内を上限にして補助を行う。全体では290基分314万円を計上している。

問 学校施設空調設備整備事業2億5350万円の詳細な説明を。

答 近年の夏季の気温上昇に対し、児童・生徒の健康管理や学習効率の向上、快適な就学環境の提供のため、小中学校の教室に30年度から2年かけて設置する。

問 財政調整基金繰入金の約16億円を今回は崩して一般財源で使うことになつているが、今後どのように使っていくのか。

答 財政は良い方向に向かつているが、決して余力がある状態というわけではない。一方で社会保障など、今後さらに歳出が増加すると見込まれる。無駄を省き、事業の優先度、緊急性などを踏まえながら市民ニーズに応えられるように事業を

進めていきたい。

問 吉井川流域広域観光連携事業負担金730万円の説明を。

答 この事業は赤磐市・瀬戸内市・和気町の2市1町が内閣府に提出した地域再生計画策定に基づき、吉井川流域に点在する観光資源の価値を生み出し、雇用を創出するもので、平成28年度から平成32年度の5年間、国の交付金を活用して実施する。

問 自動運転実証実験委託料の説明を。

答 目的は高齢化が進む中で高齢者等の移動手段を確保し、地域の活力を維持するために、大規模団地における自動運転車両の実証実験および社会受容性の調査等に要する委託料を計上している。

問 後期高齢者医療広域連合負担金について、広域連合業務内容、構成団体の負担金の総額および構成する団体の数は。また、負担金の削減はできないのか。

答 広域連合の業務内容

は、被保険者の認定、資格管理、被保険者証の交付決定、保険料率の決定、保険料の賦課決定、保険給付等である。構成団体は県内27市町村である。

人件費や事務費に対しての負担が6700万円、広域連合特別会計は保険給付に係る人件費や事務費に対しての負担金8億

円である。削減については、負担金の性質上難しい。適切な支出になるよう、構成団体である市町村の会議の場などを通じて、要望すること考えている。

問 太陽光発電に係る寄附金、財産収入、特定目的基金の詳細な説明を。

答 一般寄附金の商工費150万円については、桜が丘東1丁目太陽光発電事業者からの1件である。太陽光発電所用地貸付収入835万3000円については、桜が丘東1丁目太陽光発電所と合

田太陽光発電所に係る土地の貸付料である。特定目的基金費の616万5

000円については、利子の積み立てが316万5000円、基金の積み立てが300万円である。

問 合併特例債17億7970万円が起債されているが、現在の合併特例債の残高はいくらか。また、今回の起債で利用できる残りはいくらになるのか。

答 限度額が200億1780万円、29年度までの借り入れ見込み分が118億870万円ということになる。30年度17億7970万円借りた場合、見込みで64億2940万円になる。

問 東京オリンピックピク事前キャンプ誘致事業について、詳細な説明を。

答 誘致のために渡航し、相手国の関係者を現地視察のために市に招くものである。ニュージーランドの女子ホッケーチームの誘致を考えている。

人事案件

次のとおり同意・適任とした。

教育委員会委員

大崎 陽二

(桜が丘西5丁目)

【任期】

平成30年5月20日～

平成34年5月19日

人権擁護委員

遠藤 由子 (西中)

鳥羽 俊郎 (和田)

井上 和也 (黒本)

山本 亮裕 (戸津野)

【任期】

平成30年7月1日～

平成33年6月30日

反対討論

議第5号 市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

私たちの市民生活サービスが6億円分下がっている。本来受けるべき市民サービスが受けられないにもかかわらず、職員は2800万円分給料が上がる。これは納税者として許せない。よって反対する。

議第29号 平成30年度一般会計予算

・自動運転車両の実証実験について、なぜ山陽団地で行うのか。買い物、医療、市役所等への距離の恵まれた団地なのか。また、桜が丘団地で行っても同じ条件であると思う。市内で恵まれた場所で行うのではなく、条件の悪い中山間地域で行う必要もあるのではないか。実験の結果にかかわらず、市内全域で市民の足として予算化をできるのか、具体的に実施可能な事業であるとは思わない。実験とはいえ、単市事業で1300万円もの多額の費用をかけることは将来的に全体像が見えない限り、住民福祉の向上につながらないし、時期尚早である。よって反対する。

・今回の予算は、209億4694万4000円と過去最高の規模になっており、歳入と事業の検討が甘く、納税者である市民に十分な利益を与えることができないことに加え、負担を多く及ぼし、大きく財政が不足する。この不足を埋め合わせるために市の預貯金である財政調整基金を16億556万円切り崩し、さらには市債を27億2200万円起こし資金調達を行うことで、合わせると43億2756万円の予算超過。よって反対する。

賛成討論

議第29号 平成30年度一般会計予算

全体として市民要望が予算化されていて、暮らし応援、福祉や教育の充実の予算になっているので賛成する。

請願

請願第2号 ソーラー開発に対し 条例(アセスメント)を求める請願 【不採択】

【要旨】

ソーラー開発に対し、安全面・環境面・防災面に疑義が出されたが不安を払拭する回答が出ていない。ソーラー開発の無防備な開発を防ぐとともに条例を設け、環境・防災など総合的なアセスメントを行うことを求める。事業者に対し、住民へ誠実な説明責任を果たすよう市に対し、指導するよう求めるものである。

【賛成討論】

・全国的にも住民とのトラブルが増え、規制条例をつくる自治体も出てきている。岡山市はこの2月議会に条例制定すると報道されている。不動産会社の話では、ソーラーが付くとその周辺の土地の売買が難しくなり、手を引くとのこと。ネオポリスを中心に地方創生の中で人を増やしていくことを推進する中で家を建てるための土地が売れなくなる。よって賛成する。

既にことしの2月10日現在、全国で32道府県、13市が自然環境や景観への影響を懸念して独自の条例を実施している。この請願書の中の請願趣旨で、環境、作物、防災、さまざまな懸念が払拭されないまま、事業の許可を出すのは市民の健康、生命、財産を守るべき行政とは言えないので賛成する。

請願第3号 敬老会助成金の交付の見直しを求める請願

地区により住民から「助成金の使用方法が納得できない」との苦情が出ている。従来の敬老助成金は廃止して、その財源は高齢者福祉のために活用することを求めるものである。

【賛成討論】

地域の町内会に払っている以上、取り扱いがばらばら。地域の敬老会に参加できない人への対応、町内会に入っていない人の対応は対象にならないことになるため賛成する。

請願第4号 「所得税法第56条の廃止を求める意見書」提出を求める請願

【要旨】

世界の主要国では家族従業者の働き分を必要経費と認めており、家族従業者の人権保障の基礎を作るために、所得税法第56条を廃止するよう国に意見書を上げるよう求めるものである。

【賛成討論】

所得税法第56条は事業主の配偶者とその親族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に算入しないという条文の趣旨によって、家族従事者の働き分を必要経費として認めていない。家族従事者の働き分は事業主の所得となり、配偶者が86万円、配

偶者以外の家族は50万円が控除されるのみで、これは最低賃金にも達しない額である。そのため家族従事者は社会保障や行政手続などの面で不利益を受けている。よって賛成する。

議決

発議第1号 議第29号平成30年度一般会計予算に対する附帯決議

【要旨】

今回の自動運転実証実験は、団地の高齢化、社会インフラ未整備の解決策の1つとしてその有効性を実証するものとされるが、実施に当たり今後の市民利益にどうつながるのか等が十分に証明されていない。よって、下記事項について格段の配慮をすべきである。

①今後市においてどのような交通体系の方向性を目指しているのか、将来計画を示し、自動運転実証実験の必要性を説明し、担当常任委員会の承認を得た上で予算執行すること。

②この事案は公共交通の課題および高齢者福祉のあり方に関連する内容を含んでいるため、事業内容について十分説明し、議員の理解が得られるよう努力すること。

発議第2号 赤磐市議会会議規則の一部改正

【可決】

【要旨】

今回の規則改正は地方自治法に基づき会議規則の定めるところにより、議案の審査または議会の運営に関し、協議または調整の場を設けるためのものである。

平成30年3月第1回赤磐市議会定例会審議結果（※ 賛否の分かれた議案のみ掲載しています。）

議案番号	案 件	議決結果	金谷文則	実盛祥五	下山哲司	岡崎達義	佐藤武文	福本京子	北川勝義	松田 勲	行本恭庸	原田素代	治徳義明	大口浩志	保田 守	光成良充	佐々木雄司	佐藤 武	大森進次	永徳省二
同意第1号	赤磐市教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 5号	赤磐市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(赤磐市条例第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第17号	赤磐市熊山英国庭園条例の一部を改正する条例(赤磐市条例第16号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第29号	平成30年度赤磐市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	安心・安全でおいしい直営方式の学校給食維持を求める請願	継続審査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第2号	ソーラー開発に対し 条例(アセスメント)を求める請願	不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第3号	敬老会助成金の交付の見直しを求める請願	不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第4号	「所得税法第56条の廃止を求める意見書」提出を求める請願	不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第1号	議第29号 平成30年度赤磐市一般会計予算に対する附帯決議	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○=賛成 ●=不賛成
※金谷文則議長は地方自治法第116条第2項の規定により議決に加わるできません。

6月定例会
の
お知らせ

次回6月定例会は、6月8日から6月29日までの22日間の会期で開催予定です。
多くの皆さんの傍聴をお待ちしております。

文教常任委員会

3月7日に総務文教常任委員会を行った。
議案9件、請願2件について審査した。

職員の給与に 関する条例の 一部改正

問 他市町村と引き上げ率はどうなっているのか。
答 県下すべての自治体と同じ率の引き上げになっている。

29年度 一般会計 補正予算

問 ふるさと応援寄附金が減額になった理由は。
答 返礼品割合の高い自治体への駆け込みによる影響ではと分析している。
問 季節限定のものではなく、地酒ワインなどがあるとと思うがどうか。
答 通年使える返礼品の開発に取り組みたい。
問 あかいわに返ろうプ

ロジエクトについて、若い世代に周知ができていないのでは。

答 若者向けにはSNSなどが有効と考えている。PR動画等も活用しながら周知していきたい。

問 国宝重要文化財等保存整備補助金の減額理由は。
答 国が一律1000万円以上の工事について補助金を50%減額したため。

問 両宮山古墳周辺の整備計画は。
答 どのような整備をすれば観光に結びつくかを考え、財源確保に努めながら整備を進めていきたい。

30年度 一般会計予算

問 ゴルフ場利用税が以前より減っているが、そ

の理由は。

答 18歳未満の者、70歳以上の者、障害者が利用する場合は非課税となり、特に70歳以上の者の利用が多く、課税人数が減ったため。

問 地球史研究所は自由に見学できるのか。
答 見学できない。

問 国際交流事業について、9日間も市長不在でよいのか。
答 市長は3、4日間程度の滞在となる。

問 AMDAから協力依頼があり、スリランカへ行くのか。
答 グローバルな人材を育てること、困っている人へ手を差し伸べることを大切さを学んでもらうため、AMDAが行っている中高生会の派遣事業に同調するものである。

問 スマートフォンで関



柵原星のふる里バス（吉井支所発着）

万円から1万2000円程度である。

問 全世帯に配布をするべきではないか。
答 緊急告知ラジオを多くの市民に活用してほしい。

全世帯に配布するか、希望者だけに配布するか等の方法については

来年度にしっかりと議論したい。

問 高等学校等通学費補助事業とは。

答 高校生の保護者を対象に通学費の補助を行う。対象地域は最寄り駅まで10kmを超える地域。上限については、月1万円と設定している。

問 コミュニティFM整備事業について、緊急告知ラジオは1台いくらす

のか。
答 緊急時に自動的にスイッチが入るもので、1

問 熊山運動公園整備事業について、詳しい説明を。

答 多目的広場の人工芝の張り替え、ナイター照明、観客スタンド、防球ネット、選手控室、審判控室、本部棟、救護室の整備。下水道への接続である。

問 学校施設空調設備整備事業について、地元業者にしてもらいたいがどうか。
答 地元企業の育成になるような方向性を出していきたい。



サッカー男子日本代表合宿

厚生 常任委員会

3月8日に厚生常任委員会を行った。
議案19件、請願1件について審査した。

条例の 一部改正

特別職の職員で
非常勤のものの
報酬及び費用弁
償に関する条例

問 社会福祉事務所嘱託
相談員について説明を。
答 障害者基幹相談支援

センターに相談員。子育て世代包括支援センターに相談員、家庭児童相談員、母子自立支援員を配置している。

介護保険条例

問 介護保険料は、標準の介護保険料がプラス100円、低所得者を軽減し、国の案より高額所得者の所得段階を増やして徴収し、基金を半分開して保険料の値上げ幅を抑えるという説明を聞いているがどうか。
答 そのとおりである。

29年度 補正予算

一般会計

問 児童福祉施設費で賃金、委託料の減額が大きいが説明を。
答 当初予定していた公立保育園の臨時保育士、派遣保育士の確保が困難であったためである。

問 ダイオキシシン類等測定分析検査委託料について、約800万円の減額になっているがなぜか。
答 山陽桜が丘清掃センターと赤坂環境センターの解体工事の事前汚染調査にかかるもので、概算で計上したため減額した。

国民健康保険 特別会計

熊山診療施設 勘定

問 報酬、賃金が減額になっていることについて説明を。
答 内科嘱託医師の退職、臨時職員の途中退職が原因である。

問 医師が退職したこと
で診療科目に変更はないか。
答 変更はない。

30年度予算

一般会計

問 地区集会所新築等工事補助金は、地縁団体の認可を受けないといけないのか。
答 地縁団体の認可を受ける必要があるという条件は付していない。

問 敬老助成金は、何を
するかは各町内に任じて
いるが、何をしたかとい
う実績報告書、領収書を
市がきちんと把握する体
制になっているのか。
答 事業を実施したら速やかに出してもらうようにしている。領収書、写真等を付けてもらい、事業内容を確認している。

問 子ども医療費事業
は、どれくらいを見込んで
いるか。
答 中学生の通院が1万5000件
で3600
万円、入院
が50件で2
50万円、
高校生の通
院が1万件
で1700
万円、入院
が50件で1
80万円を
予定してい
る。

問 リサイ
クル推進委
員

国民健康保険 特別会計

問 広域化になっても国
保税の引き下げ、引き上
げはないということか。
答 30年度の国保税は、
昨年度と同率同額で計上
している。

員のなり手が少ないが、
今後どのように育成をし
ていくのか。また、人数は。
答 若い人が出てくるよ
うな機会を増やし広報、
啓発をしていく。人数
は、各地区1名の推薦を
もらって委嘱し、計13
4人である。



桜が丘東6丁目集会所（新設）

受給の際は必ず保険証に添えて提出してください。
この証が失われるのは、県内の医療機関・薬局・訪問看護ステーションのみです。

岡山県	
乳幼児等医療費受給資格者証	
公費負担者番号	85330835
受給資格者番号	
住所	
氏名	
生年月日	
二重給付金の有無	無 効
有効期間	
上記の者の診療にかかると医療保険の自己負担分については、公費で負担します。	
年 月 日	
岡山県 赤磐市長	

医療機関・薬局・訪問看護ステーション等から、この証により医療費の減免を受けることができます。この証を失った場合は、速に再発行を申請してください。再発行の際には、この証を提出してください。

受給の際は必ず保険証に添えて提出してください。
この証が失われるのは、県内の医療機関・薬局・訪問看護ステーションのみです。

岡山県	
子ども医療費受給資格者証	
公費負担者番号	85330835
受給資格者番号	
住所	
氏名	
生年月日	
二重給付金の有無	無 効
有効期間	
上記の者の診療にかかると医療保険の自己負担分からは、上記の減免額を減額した額を、公費で負担します。	
年 月 日	
岡山県 赤磐市長	

医療機関・薬局・訪問看護ステーション等から、この証により医療費の減免を受けることができます。この証を失った場合は、速に再発行を申請してください。再発行の際には、この証を提出してください。

(左) 乳幼児等医療費受給資格者証
(右) 子ども医療費受給資格者証

産業建設 常任委員会

3月6日に産業建設常任委員会を行った。
議案14件、請願1件について審査を行った。

条例の 一部改正

熊山英国庭園 条例

問 ビリヤード室、陶芸室、木工室は好ましくないのでは。

答 平成12年に旧熊山町の全町公園化構想の拠点施設、学ぶ交流として開園した。また、小学校跡

地なので公民館の機能を併設している。

吉井竜天オート キャンプ場条例

問 料金設定の根拠は。
答 コテージ宿泊料金1万円は、他市の例を参考にした。

29年度 一般会計 補正予算

問 イノシシ等防護柵設置補助金400万円の減額理由は。

答 申請件数が見込みより少なかったためである。

問 果樹生産振興事業補助金300万円の減額理由は。

答 補助金の交付

を予定したが、県から事業者へ直接補助金を交付するように手続きが変更になったための減額である。

問 経営効率化促進業務委託料2500万円の内容説明を。

答 民間活力の導入等のさまざまな手法により、上下水道事業の経営の効率化の促進等、今後の上下水道事業の経営について検討していくためである。

30年度 一般会計予算

問 あかいわ地域商社による雇用と賑わいの創出プロジェクトの詳細説明を。

答 事業全体では2110万円。地域商社の支援補助は1400万円計上



農カフェ（熊山英国庭園内）

料1600万円である。

問 工事費600万円の内容は。

答 近隣で発生する残土を利用できる可能性が高く、盛土までの暫定工事費を計上している。

問 購入予定の県の未利用地の単価

答 は。土地の鑑定評価により、宅地見込み地が1㎡4100円、農地が1㎡860円で積算している。

問 赤坂のタンチョウセンターの解体工事費229万5000円との説明だが、解体後の利活用は。

答 さまざまな方面から有効活用できるように検討する。

問 観光費の企画提案委託料1500万円の詳細説明を。

答 吉井川流域広域観光連携事業の委託料で、外国人観光客の市場調査や分析、マーケットニーズ調査を予定している。委託先はメディア関係等である。

問 市内全域の観光案内看板はどのように考えているのか。

答 旧町で設置されたものがたくさんある。観光振興、インバウンド対策が必要である。一定のルールを設けて整備計画を立てる。

問 自動運転の実証実験1300万円の詳細説明を。

答 交通弱者の外出、病院、買い物等、日常的な移動手段のひとつとして課題に対応するために自動運転の有効性を検証するとともに、その有効性を広く知ってもらうことを目的として予算を計上した。

※委員会として「今後の市民利益にどのようにつながるのか十分に証明されていない。目指している交通体系の将来の計画を示し、自動運転の実証実験の必要性を説明し、承認を得た上で予算執行すること」（趣旨）との附帯決議を付することにした。

一般質問

市の考えを問う

14人の議員が登壇し市の考えをたしました。

一般質問のページは質問した議員本人の原稿に基づいています。



問 高等学校等通学費の補助について

答 平成30年度から一部先行実施していく

問 市内に公立高校がないことから、通学に多額の負担がかかる。保護者の切実な要望に応えるためにも早急の実施しては。

答 通学負担の大きい地域から先行して補助を実施していく。

問 学校給食センター運営の基本的考え方は。

答 成長期の児童・生徒の心身の健全な育成のため、今後も安全・安心を第一に考え、検討を重ねていく。

問 赤磐市スポーツ施設整備計画が示されたが、その他の計画は。

答 計画に従いスポーツ振興に鋭意努力していく。

問 多賀地内で5人の児童が死傷する大変痛ましい事故が起きたが、市や教育委員会として児童・生徒が安全に登下校できる通学路の設定や施設の

整備が急務と考えるが。

答 岡山県、赤磐警察署とも連携を図り、できるものから順次対策を講じていく。また、児童・生徒への安全教育や通学路の安全点検も関係部署と連携して取り組んでいく。

問 旧備作高校跡地に設立された「地球史研究所」の状況や使用が制限されている体育館、南校舎およびソフト面での支援は。

答 現在は校舎の北棟に所長が常駐し、数名の非常勤とともに研究を進めている。他の施設の活用方法や支援策については、地球年代学ネットワークと検討していく。

問 地域の意見を踏まえた交通体系の構築を。

答 地域の特性に合わせた地域交通の再編を図る。



北川勝義議員

問 就農等支援センター設置後の活動状況や今後の展開は。

答 本年1月までで相談件数約380件、農地の貸付が約12haとなっている。関係機関と連携を強める。

問 自動運転の実証実験を実施しては。

答 課題解決の1つとして検討・実施していく。



「柵原星のふる里バス」出発式

表紙のひとこと

6万本のチューリップ畑

4月の中旬、見頃を迎えたドイツの森のチューリップ畑の写真です。

園内には約6万本ものチューリップが咲き誇り、色鮮やかでとてもきれいでした。

来園者の方々もカメラを手に、澄みきった青空の下でチューリップ畑の写真を撮られていました。

問 就学援助での 入学準備金の入学前支給を

答 平成31年度入学者から
支給する



福木京子議員

特別支援教室の充実を

問 今年4月から桜が丘小学校では、特別支援学級が3クラス増えるが、工夫して教室を確保している。教員室は満杯状態である。将来を見通して増築を検討すべきである。

問 お金の心配をしないで学校に通えるように、入学前支給が全国に広がっている。本市でも早く支給すべきだ。また、就学援助の内容の充実もすべきだ。

答 入学準備金について、新入学用品の購入時期に合わせて、平成31年度入学者から支給できるよう予算化した。内容の充実も平成29年度から国基準の見直しで新入学用品費を増額している。

通学路の安全対策を

問 児童死傷事故で、各関係者が力を尽くしている。非常事態宣言も出され、街頭啓発などの取り

組みがされている。同時に安全対策のハード面の強化をすべきだ。

答 校長会の要望を受け、通学時間帯のパトロール強化、市を挙げての交通安全啓発を実施している。事故防止につながるハード整備、警察署とタイアップしての取り締まり強化などを行っていく。

団地空き家転用補助制度の活用を

問 国土交通省が2018年度導入する団地空き家転用補助制度の活用を。情報収集をして、実現の可能性を考えていく。

答 桜が丘小学校



桜が丘小学校

問 業務の効率化、 組織の改編が必要では

答 その通りである



佐々木雄司議員

業務の効率化は行わなくてはならない。

問 都市計画マスタープランの変更について、この計画は都市の発展のためになるので、基本的には賛成の姿勢である。しかし、現在、宅地転用できるように都市計画変更の検討が進んでいる河本・岩田地域は農業振興地域で、農地以外の売買ができないことになっているが、既に不動産業者が一部地権者との間で先付けの仮契約を結んでいるとの話がある。これはいわゆる青田買いという行為で、場合によっては違法行為となる可能性がある。また、この件では土木建設業者、開発業者、建設コンサルタントなどの利権暗躍のうわ

さもある。利権漁りや不正・汚職の温床とならないように大規模開発の制限や厳格な地区計画を敷くなど、不正防止の取り組みを進めるべきではないか。

答 地区計画で街全体の計画目標や整備、開発の方針を定め、方針に従って区域内の道路・公園・広場などの配置、建築物等に関する制限等を定めていく。地区計画の策定に際し、市として基本理念を明確にし、住民が主役となり、地域の実情に合わせた総合計画になるよう、法令遵守の精神で臨んでいく。



都市計画変更が検討されている農業振興地域（河本・岩田地域）

問 公共交通の再編 (交通網の見直し) は

答 平成30年度の公共交通網形成
計画策定後に再編を進める



治徳義明議員

に自動運転による移動サービスの実用化に向けて開発を加速する中、高齢者等の交通弱者への対応に悩む多くの自治体の実証実験に取り組んでいる。市もいち早く計画を打ち出したが「説明不足」との指摘もある。改めて目的は。また、市の実情を考えれば中山間地域の実証実験も必要では。

③市が計画する交通拠点は、ただ単にバスステーションの整備ではなく、休憩機能、情報発信機能、地域連携機能、防災機能また、特産品販売所等の観光拠点も兼ね備えた「赤磐市の顔」となるエリアの構築と考えていいのか。

①平成30年度に公共交通網形成計画の策定を行い、その計画をもとに公共交通の再編を進める。

②国が2020年まで

②市民の生活における移動の円滑化、効率化に寄与したい。中山間地域の実証実験は今後考える。

AED普及促進の 取り組み

③その通りである。雇用の場、市民の交流の場等、さまざまな機能を新しく創出していく。

①重要な施設に設置されていないが。

②より身近で、24時間使用可能にする取り組みが必要である。公共施設等、屋内設置から屋外設置にすべきでは。また、コンビニ等に設置を推進すべきでは。

①設置に向けて取り組んでいく。

②慎重に協議していく。



A E D

問 道の駅実現に向けて

答 市の玄関となる施設を



保田 守議員

て、また来訪者に対しては、市の玄関口・顔としての整備を図っていく。観光・休息・情報発信・地域連携・防災等の機能を持ち合わせた施設の検討を行っていく。

安心・安全な給食

③業務が直営方式であれ、民間委託であれ、安心・安全でおいしいが最優先とされている。民間委託でそのような条件が十分に満たされるかどうかという観点で検討していきたい。

②市で一部民営化を検討しているとのことだが、その真意は。安心・安全を一番に考えるべきではないか。

①公共交通安全の結節点として位置付け、交通の利便性を高め、赤磐市内・岡山市内・関西方面等どこにでも行ける駅とし

山陽団地内の擁壁 の調査について

③何年も前にGPSを使って擁壁の調査を行ったが、調査結果が住民に周知できていなかったと思う。今回の調査結果で岡山県との対応など、今後の対応策を住民と話し合いをもつて進めていくべきだ。

②多段積みブロック公共擁壁の一部で現状測量土地調査を行っている。工法決定後は、関係町内会、関係地権者と綿密な協議を行っていく。相対的な財政負担の発生も想定されることから、岡山県の協力を得て進めていく。



山陽団地内の調査中の擁壁

問 火葬場使用料はなぜ統一できないのか

答 財政面が一番である。解消に向け考えていく



議員 行本恭庸

00円の負担であり、市からの援助はない。公平性を確保するために利用者負担を見直す考えを尋ねる。

答 指摘のとおり格差が生じている。特に山陽、赤坂地域の人々には負担をかけている。今までもさまざまな質問を受けている。

できないのか。十分な説明を求める。市民にもわかるように説明を求める。答 火葬費の不公平感については、よく認識している。質問の点、あるいは提案の趣旨をしっかりと受けとめ、これから前向きに検討を進めたいと思う。課題としては財政的なものが、一番に上げられると思う。

しかし、不公平感を払拭するということも重要な課題と考えている。解消に向けてしっかりと考えをめぐらせていく。

火葬料金の是正

問 合併当初より、水道、下水道の両料金は速やかに移行している。ごみ焼却手数料は焼却場整備後、統一料金体系ができている。火葬場費用の住民負担は12年間見直しされていらない。熊山地域は1万2000円、吉井地域は2万円、山陽、赤坂地域は斎場がないため、岡山市の斎場使用で3万5000円から3万7000円

問 市民の公平性の観点から、料金の平準化を図ることは必要であり、検討課題であると十分認識している。財政上の負担等も十分考慮した上で、他市の状況も参考に研究しているの、理解をお願いしたい。

問 何でこれが



和気北部衛生施設組合火葬場

問 子育て施策、教育委員会で一括して取り組んでは

答 まずは保育園を所管する部署との連携を深めていく



議員 大口浩志

問 保育士向けに研修の充実を。

答 教育の分野との密接な連携が必要と考えている。

市営住宅の弾力的な運用について

問 住宅施策だけでなく、地域政策、総合政策の目線からの運用はどうか。

答 公営住宅の果たす役割も時代とともに変化し、市の実情に即した運用をしていきたい。

問 地域の子どもを増やすような観点からの運用はできないか。

答 実現できるよう、いろんな角度から検討する。

本格的な高齢化社会の到来に向けての準備は

問 団塊の世代が後期高齢者になる時期が迫って

いる。子、孫などが一番多い世代である。いろんな世代に向けての啓蒙活動は。

答 啓蒙活動は重要であり、特に若い世代への啓蒙は必要と考えている。

問 年を重ねるとはこういうことである。ということが前もって学習できれば丁寧な対処ができ、高齢者も周りの人も楽になるのでは。

答 介護に関しては、その立場になってから考えるのではなく、早いうちからの意識付けが必要である。

問 若い世代の啓発用に漫画本で「介護・はじめの一步(仮称)」の作成は。答 他部署とも連携し、柔軟な発想で取り組むたい。



市営住宅

問 市内の所有者不明土地についての対応は

答 相続登記の積極的啓発に努める



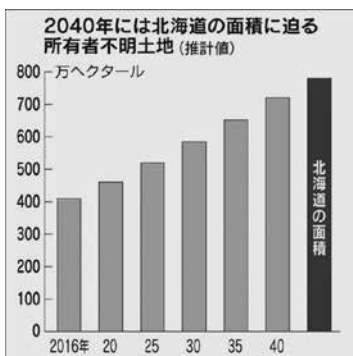
岡崎達義議員

すると、2040年には3100億円にもなり、累計すると6兆円になるという。

所有者不明土地の増大は市でも例外ではないと思うが、家屋、宅地等、どのくらいの所有者不明不動産があるのか。所有者不明不動産の取り扱いはどうなっているのか。

また、今後このような不動産はますます増えると思うが、市としてどう対応するのか。条例の整備なども必要と思うがどう考えているか。

答 免税点以上の固定資産で納税義務者が特定できない資産は、平成29年度課税分では、家屋、宅地、田等合計133筆、約9万㎡である。次に、これらの



所有者不明土地の年別推移グラフ

土地の取り扱いだが、相続未登記の場合は相続人を調査し、納税義務を継承してもらう。相続人がいない場合や相続人全員が相続放棄している場合など、納税義務者が特定できない場合は課税保留としている。

一方、公共用地等の取得時には、原則として財産管理人選任申し立てを家庭裁判所に行っているが対応に苦慮している。

市独自の条例制定については検討していないが、国においても所有者不明土地の拡大阻止に向けて、新制度や法改正の検討が進められているということを聞いており、法務局等と連携して相続登記の積極的な啓発に努める。

問 オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致は

答 ホッケーの事前合宿誘致等の実施をしていく



大森進次議員

通事故を起こす前に免許証の返納を呼びかけていく。

問 桜が丘地域の中心部である商業用地の有効活用と環境整備について、その後の対応は。

答 桜が丘西8丁目地内の山陽北小学校南側の市が所有する土地と、桜が丘西5丁目地内のショッピングセンター南側に隣接する大和ハウス工業が所有する土地との交換に向けて、町内会等と話し合いを進めていく。

問 住民主体のあり方の検討、ビジョンを描くと答弁があったが、その後どうなったか。

答 市全体の課題として捉え、いきいき交流センターと連携して、中心部としてふさわしいランドマークになるような土地利用を考えている。



熊山運動公園多目的広場

問 2年後に控えた東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿について、市の特性を生かした誘致、特に全国でも数少ないウォーターベースのホッケー場を有する市として、ホッケー場の改修等を視野に入れないといけないと思うが、今後どのように考えているのか。

答 合宿誘致には、大会と同じ仕様の人工芝の整備等が必要条件で、熊山運動公園の多目的広場は県内唯一のウォーターベースでホッケー競技ができるフィールドだが、設置から約15年が経過し、人工芝の張り替えが必要となる時期のため、施設整備事業の実施設計を予算計上している。

問 ソーラーパネル設置の 条例制定を

答 県、国の動向を見てから



原田素代議員

問 市長は、ソーラーパネルをため池に設置する事業者に、本来使用料として1年間500数十万円、20年間では1億数十万円を徴収すべきところ、無料（減免）で貸すことを、昨年の7月25日に決めていた。さらに、みのる化成（株）のフロート（パネルの台）を使用することを、無料にする条件にしていた。本来収入されるべき使用料を無

料にすることで市への損害と、民間業者への便宜を図るという大きな過ちを犯している。

答 使用料を無料にすることで、池の管理の補助に回してもらい、地域への還元となる。フロートについては、市のほうから特定企業を指定して、条件を課してはいない。

問 使用料を無料にしなければ、年間500数十万円収入があるのだから、池の管理費は市から支出するのが本来である。無料にする理由を内部資料には「使用料を徴収されたら事業が成り立たなくなる」と書いてある。これは市の判断か、業者の訴えか。みのる化成のフ



7月25日の起案書

ロートの使用を条件とすることも記載されている。答 「事業が成り立たなくなる」ことは市の見解ではない。みのる化成のフロートの条件については、業者から申し出があったので書いたものである。

問 20年間継続される事業を地区の住民だけでは安全面の判断はできない。生態系の影響のみならず、水温低下によるコメ作りへの影響、火災事故が指摘されているが消火設備、常駐管理者の配置はない。池への導入路は狭く、消火活動が制約されて山火事のリスクがある。行政の責任を果たすべきである。

答 調査・視察したが、指摘された問題は確認されていない。

問 現在の待機児童数は

答 2月1日現在4人だが、 30年度当初は解消する



佐藤 武議員

設規模には余裕があり、各園とも保育士の確保に努力してもらっている。市としては今後の事業展開を考える上で児童数の推移を把握する必要がある。さらに、保育士確保施策に課題もあり、将来を見据えて慎重に検討していく。

問 待機児童の現状と対策について。また、幼児教育の取り組み方針は。

答 平成29年11月の8人が最も多かった。桜が丘地域は出生数、子どもの人数が多い地域であり、年度途中で発生する可能性がある。待機児童対策は、就学前子育て支援の重要施策であり、今後の地域動向を踏まえた確に

対応していきたい。地域の保育園・こども園の施設規模には余裕があり、各園とも保育士の確保に努力してもらっている。市としては今後の事業展開を考える上で児童数の推移を把握する必要がある。さらに、保育士確保施策に課題もあり、将来を見据えて慎重に検討していく。

問 大災害時における行政情報の保護策は。①自治体クラウドの現状は。②契約先と利用料は。共



市役所本庁舎

同クラウドによる経費削減の考えは。③保護対応策は十分なのか。④庁舎が使用できない大災害時の災害本部はどこに設置するのか。

答 ①住民情報システムは平成23年に業者のデータセンターに移行しており、単独クラウド運用を行っている。今後、共同利用の協議を行う必要がある。②（株）両備システムズで、平成29年度契約額は1454万8896円である。③データセンターは耐震性に優れており、消えることはないと考えているが今後最も善の方法を考えていく。④赤磐市消防本部であり、その後の順位は赤坂支所、熊山支所、吉井支所となっている。

問 鳥獣の出没しにくい環境を

答 集落ぐるみの取り組みの重要性等の啓発活動を推進する



実盛祥五議員

して、チップにして、公共施設、小中学校でストープの燃料として利用してはどうか。

答 鳥獣被害対策は、防護柵等による防護、捕獲による個体数の削減、集落の環境整備など集落ぐるみの取り組みを実施することにより、効果が発揮されると認識している。野生動物と人間のすみ分けに必要な場所、いわゆる里山と呼ばれる部分の整備は、鳥獣被害の軽減に有効な手段の1つと考

問 鳥獣被害の新たな対策については、各地区の区長をはじめ、住民の協力が必要と考える。そのため、機械が必要な区には補助をしてもらいたいがどうか。

答 里山の整備は非常に大事なことでと考える。この取り組みをさらに拡大して、地域の人々に里山整備の重要性をしかり理解してもらうことが必要だと強く感じた。活動後に発生する間伐材等の木材を有効活用することも重要である。実現できるとすれば前向きに考えていく。

問 鳥獣の田畑への被害が増加傾向にある。鳥獣の出没しにくい環境を人々との間に作ることで生育環境管理として重要な要素だと考える。対策として、鳥獣の住むエリアとの境界の草木を刈ること、被害が減少することが実証されている。刈った草木の利用方法と



イノシシ

問 市民ホールについて
問 県立高校と同じく、岡山県下で唯一市民ホールがない市が赤磐市である。和気町にも立派な市民ホールがある。公民館と市民ホールは機能が違う。市民ホールは市全体の文化発信の拠点。せめて500人収容の観客席を持つ市民ホールが必要ではないか。

問 500人収容の市民ホールは必要ではないか

答 桜が丘中央も候補の1つと考えている



永徳省二議員

答 今年度、本市教育委員会において、文化振興ビジョン検討委員会を立ち上げて協議を行っている。市民ホールの必要性は認知しており、費用対効果や既存の施設の稼働率を向上させることも重要な検討課題である。

問 桜が丘中央シヨッピングセンター跡地の市長の言うランドマークは、市民ホールも候補となるのか。

答 桜が丘中央の市民の人々が楽しめるランドマークとしての活用、この中に市民ホールは当然候補の1つ、メニューの1つと考えている。多くの市民と対話することでこの使い道を決定していくべきものと考えている。

問 危機管理について
1月末に本市で痛ま

しい事故が起きた。学校での危機管理マニュアルについて問う。

答 学校の危機管理マニュアルの内容は、地震災害、校内への不審者侵入、食物アレルギー、校内での事故、交通事故など、緊急時に迅速かつ的確な対応ができるよう、事故発生時の処理と手順を定めたマニュアルを岡山県教育委員会の危機管理マニュアルとあわせて職員室内に備えつけている。また、緊急対応時の担当者等を決め、情報の収集や連絡の徹底等に対応できるようにしている。

参考：岡山県下のホール（収容人員）

岡山市	市民会館	1,718人	和気町	サエスタ	454人
倉敷市	市民会館	1,979	早島町	ゆるび舎	548
津山市	文化センター	1,054	里庄町	文化ホール	1,012
野市	市民会館	694	矢掛町	文化センター	754
玉野市	市民会館	1,018	吉備中央町	総合会館	970
総社市	市民会館	902			
笠岡市	エスパス	501			
真庭市	市民会館	972			
井原市	市民センター	790			
瀬戸内市	中央公民館	572			
浅口市	中央公民館	500			
高梁市	文化会館	1,008			
新見市	文化交流館	1,002			
美作市	文化センター	516			

赤磐市
桜が丘いきいき交流センター
赤磐市立中央公民館 250人

岡山県下の市民ホール

問 市長に就任し、市民の期待にどのように応えたのか。約束事が全く守られていない。市が良くなった足跡が見当たらない。

答 行財政改革を軸足に丁寧な説明責任を果たし、全力投球で市政運営を進めていく。

問 方向性はいつまで

問 庁舎は耐震診断の結

問 市が良くなった足跡が見当たらない

答 全力投球で市政運営を進める



佐藤武文議員

問 安全安心な「まちづくり」を加速するには何が必要か。

答 市民への自助・共助の意識を高める訓練を考えている。

問 農業を次世代にどのようにつなげる

問 農地がよみがえらなくて、地区の伝統

果、補強しなければ持たないと言われている。方向性をいつまでに出すのか。

答 現状のままでいいけないので、今年度中には方針を決定する。

問 災害に強いまちづくりとは



農作業風景

文化が消え去る。農業を次世代にどのようにつないでいくのか。

答 赤磐産農産物のブランド化、国内外への販路拡大・所得向上を目指し、さまざまな取り組みを行う。

問 説明責任がなぜ果たせない

答 下水道事業は優先課題である。行政の公平性の観点から、なぜ説明責任が果たせない。

答 区長会において、説明責任を果たす。

議会を傍聴しませんか!!

本会議、各委員会是一般に公開され、どなたでも自由に傍聴することができます。市政の動きや議会活動を知るためにもぜひ傍聴してください（本会議：定員30人、各委員会：定員10人）（※ルールを守った傍聴をお願いします）。

また、休会中の委員会の日程については、赤磐市議会のホームページに掲載しております。本会議については、インターネット上で配信を行っております。また、市役所本庁舎1階市民コーナーにもモニターを設置しておりますので、どうぞお気軽にご覧ください。



議会配信の様子



車イス用の通路（本会議場）

ご自宅のパソコン等を使ってインターネットによる本会議配信をご覧になれます。

アドレス：<http://www.city.akaiwa.lg.jp/gikai/gikai-live.html>
ぜひご利用ください。

あなたの写真で表紙を飾ってみませんか

議会だより表紙写真募集

赤磐市議会では、市民の皆さんに親しまれる「赤磐市議会だより」を目指し、議会だよりの表紙写真を募集しております。

市民の皆さんが撮った自慢の1枚をお待ちしております。

応募資格 赤磐市在住、在勤、在学の方

応募写真 赤磐市で撮影した風景、イベントや行事（地域の祭りなど）

応募規定

- ①縦撮りの写真データ（J P E G：10MB以下）。
A4全面サイズの印刷に適した画素数の写真。
- ②応募者自身が撮影した未発表の写真であること。
- ③人物が特定できる場合は、本人の了解を必ず得ていること。

応募方法 持参、郵送又は、電子申請で下記へ提出

- 持参：本庁3階議会事務局までお越しください。
- 郵送：〒709-0898 赤磐市下市344 赤磐市議会事務局
- ※郵送の場合はCD、DVD等の記録メディアに保存したものを提出してください。必ず住所、氏名、連絡先、撮影場所・年月日、写真の説明文を記載して送付してください。（様式は自由です。）
- 電子申請：赤磐市議会HPをご確認ください。

その他

- 写真データで提出をお願いします。（データ以外で提出の場合掲載できない可能性があります）
- 採用した写真については、議会だよりの表紙に掲載するとともに、採用された方の紹介を紙面で紹介させていただきます。
- 採用された方への連絡は紙面への掲載をもってかえさせていただきます。
- 応募された画像については、無償で赤磐市議会が使用することを承諾したものとします。
- 採用された写真はトリミング等の加工をさせていただく場合がありますのでご了承ください。

編集後記

3月定例市議会では、多くの議案を審議・可決し、市の平成30年度当初予算359億3800万円余りについて、昨年度予算に比べて全体では6.4%、一般会計では14.3%増額された予算を委員会、さらには本会議で慎重に審議し、福祉・教育・観光・まちづくり事業等々、あらゆる分野の事業内容について議論を重ねました。今後とも、行政サービスの向上、具体的な地域振興策の推進、さらには将来のまちづくりに向けた施策について検討・協議を進めていかなければならないと考えています。

引き続き市民の皆さんの声をお聞かせいただきますようお願いいたします。

議会広報編集特別委員

委員長 光成 良充
副委員長 治徳 義明
委員 大口 浩志
委員 保田 守
委員 佐々木 雄司
委員 佐藤 武
委員 永徳 省二